

## ～総論～

### 【「共助」の効用】

- 人口減少、少子高齢化が進むことにより、地域の暮らしを支える中心的生活サービス提供機能が低下・喪失するおそれ。国土全体にわたって、地域で生き生きと安心して暮らし続けるためには、「共助」を通じて人と人とのつながりや新たなコミュニティを生み出すなど地域の共同体を形作ることが有効である。これが個々人のwell-beingの向上をもたらし、社会的孤立への対応にもつながると考えられる。

### 【「3つの連携」の必要性】

- 人口減少下で必要なサービスを持続的に提供するためには、事業の発想を「供給者目線」から「需要者(利用者)目線」に大きく転換する必要がある。
- その転換実現のためには、①官民パートナーシップによる「主体の連携」、②分野の垣根を越えた「事業の連携」、③行政区域にとられない「地域の連携」の観点が重要。

### 【圏域の捉え方】

- 日常の生活実感や経済活動のまとまりを有する圏域(＝地域生活圏)を、地域社会の新しい原単位としてとらえる発想が必要である。

### 【地域経営を担う主体】

- 「地域生活圏」の発想は、自助・公助・共助のうち特に「共助」にフォーカスしたものであり、その共助を具現化するハブ(結節点)としてローカルマネジメント法人などの地域経営を担う主体を捉えていくことが必要である。
- 地域経営を担う主体については、地域の共同体を形づくるものや、地場企業が牽引するもの、産業イノベーションが牽引するものなど様々なバリエーションがあり、かつ、一つの圏域に複数の主体がそれぞれ連携しあって存在することも考えられる。
- 地域経営を担う主体を多様な関係者が集まる組織と捉えれば、当該組織に参画すれば、本業に加え他の事業も地域課題解決のために行えるようにできないか。

### 【地域外からの投資と循環】

- こどもから高齢者まで日常生活の登場人物を増やし、一方で、地域外からも投資(ひと・カネ)を呼び込み、農業や観光等の地域資源の付加価値を高めて日常の生活サービスの提供との両立と好循環を実現するための方策を検討すべきである。

## 1. ビジョン・事業計画

### 【将来構想の策定】

- 地域資源の高付加価値化と日常の生活関連サービス（地域交通、不動産・住まい、買い物、医療・福祉・介護、教育等）の持続化のためには、民間・行政ともに「共助」「共創」の視点が重要。「地域の価値共有の御旗」として、地域で生き生きと安心して暮らし続けるための「将来構想」を打ち立て、「ビジョン」と「担い手の役割」の価値共有を図ることが必要ではないか。

### 【「場」の構築】

- より実効性のある将来構想を策定するためには、構想への強い共感が不可欠であり、そのための組織として、自治体でも民間企業でもない、協議会やプラットフォームのような「場」を関係者を挙げて構築する必要があるのではないか。
- 将来構想の作成に当たっては、地域の関係者が一体となって取り組む必要があるが、自治体の関与を必須とすべきかどうか。

### 【事業計画の策定】

- 将来構想の達成に資する事業主体（民間・官や民間・民間など様々な形の主体が想定）の取組を推進するため、当該主体が個別のプロジェクトごとに事業計画を策定し、広域性・長期持続性を担保しつつプロジェクトを実行していくような仕組みが必要ではないか。

### 【全国展開企業の関与】

- 地域に根ざした企業等の取組に加えて、地域課題の解決の方策が他地域でも活用できるよう、全国的なビジネス展開をする企業等の関与も有効なものの一つとして捉えるべきではないか。

## 2. 人材・コミュニティ

### 【二地域居住・関係人口】

- 地域資源の付加価値を高める者としても、また、地域経営の観点でアドバイスを行える者としても、大都市圏で活動する経営人材やクリエイティブ人材のようなインタープレナー（越境人材）が必要ではないか。そのためにも、二地域居住や複業・副業による経営人材誘致をより一層進める必要があるのではないか。
- 二地域居住者も含めた「関係人口」は、生活サービスの担い手の確保に効果的であるだけでなく、地域に根ざした外向的な人とともに地域内外の人と人をつなぐコーディネート役となるなど、地域の新たな価値の創出も期待されるのではないか。

### 【人材育成・確保】

- 各取組の担い手となる人材の育成・確保や、それを支える外部人材の存在も重要であり、これらのコミュニティ形成を通じたソーシャルキャピタル（社会関係資本）の醸成が重要ではないか。

### 【産官学共創の場】

- 「稼ぐ力」を広域に波及させるため、産業イノベーション拠点形成の後押しとして産官学の共創の「場」づくりが必要であり、これを後押しするための方策を検討する必要があるのではないか。

## 3. インフラ

### 【デジタル公共財】

- 多様なサービスを連携するための横断的なツールであるデジタル公共財は、自治体や民間企業、住民等が共通の地域課題解決に向けた取組を持続可能とするためにも、また、隣接地域を超えた広域連携の基盤を構築するためにも重要であり、デジタル公共財の導入が進むような連携施策が必要ではないか。

### 【社会資本インフラ】

- 地域経済や生活環境を持続的に維持していくためには、ソフト関連だけでなく、道路等の日常生活を支える社会資本インフラについても重要であり、相互の施策連携を考えていく必要があるのではないかと。また、社会インフラの整備・維持管理・活用について、構想段階から地域の方々と一緒に受益と負担等について考えていくことが重要ではないか。
- 上下水道等のインフラサービスについては、事業の長期性や広域化、または分散化（オフグリッド）等の観点からも地域生活圏とは親和性があり、地域経営を担う主体は有効な担い手のひとつとして考えられるのではないかと。

## 4. 国等の支援

### 【支援方策】

- 企業等が積極的に地域課題の解決に取り組むための国等の支援方策を検討する必要があるのではないか（例：地域経営を担う主体への信頼付与、事業へのインセンティブ付与、資金調達支援、規制緩和、伴走支援など）。
- 地域課題の解決に取り組む企業等に対して、公共貢献を評価した公的な支援や、何らかの規制がかかっている場合は特区的に規制を緩和することを検討する必要があるのではないか。
- 各支援方策について、国土交通省に係るものだけではなく、様々な省庁の支援が一元的に受けられるような仕組みを検討する必要があるのではないか。
- 「所有」から「利用」への発想のもと、地域経営を担う主体に対して、地域が有するアセット（地方が共通に抱える課題である空き地、空き家等の公有・私有・共有財産）やデータを優先的に利用する、又は使用手続きを緩和するなどのインセンティブを検討する必要があるのではないか。

### 【ファイナンス】

- 民間投資の呼び込みや、公的資金と民間資金（政策金融、地域金融、全国・地域企業等からの出資・融資、行政補助金等）をうまく組み合わせる「ブレンデッド・ファイナンス」がより行われやすくするための支援方策が必要ではないか。また、投資しやすい環境を整備するためには、社会的インパクトの見える化が有効であり、関係省庁が連携をして、併せてその支援方策を検討する必要があるのではないか。
- 事業の持続可能性を担保する上では、資金の長期回収も見据えた「時間軸」の視点が重要であり、事業の進捗に応じた各段階での効果的な支援方策を検討する必要があるのではないか（エクイティ（出資等）、デット（借入等））。